

令和6年度 第4回生駒市行政経営会議

案件1 令和7年度予算編成について(財政課)

<概要>

- ・一般会計については昨年度比 1.5%増の予算規模となり、特別会計については昨年度比 0.6%増という結果になった。
- ・一般会計歳入の主な状況として、市税が約 10 億 5 千万円の増となり、国庫支出金については社会保障関係費の増加に伴い増加している。一方で地方交付税や市債については減少している。
- ・一般会計歳出の主な状況として、総務費に水道事業職員の給与費が計上されており、民生費は社会保障関係費の増加に伴い増加している。なお、昨年度比で最も増加した費目は、教育費になる。

<会議での結論>

了承

【主な意見】

- ・各部局において、予算執行等のタイミングで積極的に記者発表や投げ込み等の情報発信を行っていただきたい。

案件2 令和7年4月1日付け行政組織の改編について(企画政策課)

<概要>

- ・デジタルイノベーション推進課の課内室として「窓口 DX 推進室」を設置する。
- ・経営企画部については、企画政策課に収益確保に関する業務を移管するとともに、総務部から総合防災に関する業務を移管し「危機管理課」を設置する。
- ・総務部については、建設部が所管する公共交通に関する業務を移管し「防犯交通対策課」を設置するとともに、男女共同参画プラザを「ダイバーシティ推進プラザ」に名称変更する。
- ・地域活力創生部については、SDGs 推進課を再編し、「脱炭素まちづくり推進課」「SDGs・公民連携推進課」を設置する。
- ・福祉部については、福祉政策課を「地域共生社会推進課」に名称変更する。
- ・子育て健康部については、子育て支援総合センターを「こども家庭センター」に名称変更する。
- ・建設部については、上下水道部を再編したことに伴い「下水道課」を移管する。

<会議での結論>

了承

【主な意見】

- ・今回の改編に伴う執務スペースの移転時期はどのようになるのか。
- 基本的に令和7年4月までに行う予定であるが、危機管理課(旧防災安全課)の移転については防災システム等の関係から令和7年4月以降の移転となる予定である。

案件3 その他

○国、県、各種団体等の表彰制度への積極的な応募について

<概要>

- ・地域活動等の応援として、国や県、各種団体が主催する表彰制度については積極的に推薦・応募していただきたい。過去に、地域の方が自ら情報を取得して応募した結果、大臣表彰を受賞したという事例があった。地域に対して、このような表彰制度に関する情報提供や申請書等の作成支援についても積極的に行っていただきたい。

【主な意見】 特になし

○ワークショップやセミナー等の参加者に対するフォローについて

<概要>

- ・令和6年度は市の計画等の見直しが非常に多かったが、そういった機会に行うフォーラムやワークショップ等の参加者をしっかりと捕捉し、その後の活動や事業に参加を促すといった事例が少ないように感じる。市民の声を聴き、政策等に反映する取組については、市民参画の基本的な取組として、各部局においてもっと推進していただきたい。
- ・各政策の形成・推進にあたって、参画・協働してくれる市民グループを育成し、しっかりと確保していただきたい。特に過去の事業への参加者は貴重な人材なので、継続的なつながりを保ち、各事業への潜在的な参加者として活用できるように工夫していただきたい。
- ・また、市民実感度調査の結果における重要度の高い施策については、年1回程度フォーラム等の情報発信や市民等の意見聴取を行っていただきたい。定期的に人が集まる自治会等の場に出向き、政策等の情報発信をしていただきたい。

【主な意見】

- ・令和7年度には「いこま考座」という新規事業を行う予定。施策決定後の市民への説明機会が少なく、政策形成サイクルが回っていない。各審議会等における公募委員の勉強の機会としての趣旨もあるので、審議会等での発言促進につながることも期待している。各部長からの説明など積極的に対応願いたい。

○イベントの年度早期の実施について

<概要>

- ・現在、10～12月における市のイベントが集中しており、特に大型イベントの開催日が重なることで想定よりも参加者が少ないといった状況が見受けられる。5～6月といった年度早期の事業実施も検討し、より多くの市民等に参加いただけるよう、予算の組み方や実施手法等を工夫されたい。

【主な意見】 特になし

○特殊詐欺等多発警報の発令について

<概要>

- ・生駒市内において特殊詐欺等多発警報が発令されている。各部局においても、市民等の関係者に積極的に情報発信・啓発を行っていただきたい。

【主な意見】 特になし